

<新規陽性者の発生動向>

(1) 大阪府の発生動向

- 3月1日緊急事態措置解除の前後から新規陽性者数が増加に転じており、直近1週間は**前週比1.32倍となり、解除要請前の水準を超過**。
- 感染拡大の兆候を予測する「**20・30代新規陽性者数7日間移動平均**」が3月11日を底として**増加に転じ**、併せて今後の重症者数の増減傾向を予測する「**60代以上新規陽性者数7日間移動平均**」も同時期に**急増**。
これらの状況を踏まえると、**今後、感染拡大及び医療提供体制への負荷の増大が推測される**。

(2) 市内・市外居住者の発生動向（週・人口10万人あたり）

- 発症日別では、**市内居住者新規陽性者数7日間移動平均は、市内への時短要請継続に伴い、概ね横ばいにある一方、市外居住者は、緊急事態措置解除に伴い、増加に転じている**。
人口10万人あたりも、市外居住者は増加し、大阪市内居住新規陽性者数は、市内への時短要請継続による効果で横ばいとなっていたが、直近は増加に転じている。
- 感染経路の状況については、**市外居住者は感染経路不明割合が4割程度である一方、市内居住者は5割程度から7割弱と急増しており、感染経路不明の割合が増加すると感染が拡大する可能性が高いことから、市内での市中感染拡大の恐れが高まっている**。

(3) 夜の街関連等の発生動向

- **新規陽性者に占める夜の街の関係者及び滞在者の割合は、緊急事態措置解除に伴い増加に転じ、滞在エリアとして市内・市外ともに増加傾向にある**。

(4) 変異株の状況

- 令和3年1月20日以降、陽性となった検体の一部について変異株スクリーニングを実施したところ、**変異株PCR検査陽性率は29%**（変異株PCR検査件数369件、変異株PCR陽性者数107人）であり、**変異株陽性者の濃厚接触者や接触可能性のある人等を除けば、2.7%**（変異株PCR検査件数262件、変異株PCR陽性者数7人）であった。※別途、国が実施した検査で7人が陽性判明
なお、**直近1週間の変異株PCR陽性判明率は4.4%**（新規陽性者数620人、変異株PCR陽性者数27人）となっている。

感染状況と医療提供体制の状況について

<医療提供体制の状況>

- **重症病床使用率は重症者60人程度（使用率27%程度）**でやや下げ止まりの傾向にあり、**軽症中等症病床使用率や宿泊療養施設部屋数使用率は増加に転じている。**
- 60代以上新規陽性者数7日間移動平均（3/16 33.0人）が今後、40人程度で3週間程度横ばいで推移した場合、重症者数は73人程度（使用率 33%程度）となるが、仮に第三波並みに感染拡大が進むと仮定すれば、**重症者数60人程度で新規陽性者数が増加に転じると約40日後には160人（病床使用率71%）に増加する可能性がある。**
感染拡大の速度、規模を抑えなければ、医療提供体制が再び早期にひっ迫していく恐れがある。

今後の対応方針について

- 以下の状況などを踏まえると、**今後、感染拡大及び医療提供体制の負荷が強まる恐れ**がある。
 - ・緊急事態措置解除に伴い、新規陽性者数が増加し始め、感染市内での市中感染拡大の恐れも高まっている状況
 - ・重症病床使用率が下げ止まりの傾向にあり、感染拡大の速度・規模を抑えなければ医療提供体制が早期にひっ迫する恐れ
 - ・夜の街滞在者の新規陽性者数が再び増加**感染拡大の契機（恒例行事による人流の拡大等）が多いこの時期は、感染再拡大を防ぐために、引き続き、感染抑制により、医療提供体制への負荷が増大することを防ぐための取組みの継続が必要。**
- 国分科会において、変異株は早晩、主流になる可能性が指摘されており、変異株による感染拡大スピードや医療提供体制への影響などの状況変化が予想される。
変異株スクリーニングの強化や変異株が発生した際の積極的疫学調査の強化、幅広い関係者への検査の徹底など、変異株の監視体制を強化するとともに、変異株などによる感染拡大に備え、更なる病床確保など医療提供体制の整備に引き続き取り組む。
なお、変異株であっても、個人の基本的な感染予防策はこれまでと変わらないことから、**府民に対し、引き続き、基本的感染防止対策の徹底も強く働きかけていく。**